

貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	54,424,759	流 動 負 債	46,314,180
現金・預金	7,069,176	信用取引負債	31,196,279
預託金	9,344,325	信用取引借入金	29,632,311
トレーディング商品	250,259	信用取引貸証券受入金	1,563,967
商品有価証券等	250,259	預り金	6,690,671
約定見返勘定	165,025	受入保証金	4,198,184
信用取引資産	36,808,799	短期借入金	2,600,000
信用取引貸付金	36,418,494	未払金	61,968
信用取引借証券担保金	390,305	未払費用	580,126
立替金	42,891	未払法人税等	836,950
募集等払込金	48,104	賞与引当金	150,000
短期差入保証金	256,699	固 定 負 債	3,949,724
短期貸付金	9,000	社債	2,000,000
前払費用	37,973	長期借入金	1,140,000
未収入金	11,659	繰延税金負債	362,347
未収収益	322,278	その他の固定負債	447,376
その他の流動資産	68,673	特別法上の準備金	821,243
貸倒引当金	10,106	証券取引責任準備金	821,243
固 定 資 産	4,921,313	負 債 合 計	51,085,148
有形固定資産	179,313	資 本 の 部	
建物	100,994	資 本 金	2,540,000
器具・備品	74,669	資 本 剰 余 金	1,509,023
土地	3,649	資本準備金	1,509,023
無形固定資産	101,785	利 益 剰 余 金	3,723,376
借地権・その他	101,785	利益準備金	280,550
投資その他の資産	4,640,214	任意積立金	2,102,134
投資有価証券	2,474,799	役員退職積立金	400,000
子会社株式	10,000	別途積立金	1,702,134
長期貸付金	1,637,886	当期末処分利益	1,340,692
長期差入保証金	327,708	株式等評価差額金	488,524
その他の投資その他の資産	308,915	資 本 合 計	8,260,925
貸倒引当金	119,094	負 債 ・ 資 本 合 計	59,346,073
資 産 合 計	59,346,073		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位：千円)

		科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益		8,008,243
		受 入 手 数 料	4,051,509	
		ト レーディング損益	3,556,628	
		金 融 収 益	400,105	
	金 融 費 用		260,575	
	純 営 業 収 益		7,747,668	
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		5,431,064	
	営 業 利 益		2,316,604	
	営 業 外 収 益		99,514	
	営 業 外 費 用		25,631	
	経 常 利 益		2,390,487	
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失	特 別 利 益		116,741
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	26,098	
		前 期 損 益 修 正 益	60,134	
		固 定 資 産 売 却 益	29,184	
		貸 倒 引 当 金 戻 入	1,324	
		特 別 損 失		580,384
		投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,196	
		証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	208,040	
		固 定 資 産 除 売 却 損	10,047	
		ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	5,000	
役 員 退 職 金	356,100			
税 引 前 当 期 純 利 益			1,926,844	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		843,454		
法 人 税 等 調 整 額		29,131	872,586	
当 期 純 利 益			1,054,258	
前 期 繰 越 利 益			286,433	
当 期 未 処 分 利 益			1,340,692	

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

当社の貸借対照表および損益計算書は、商法施行規則（平成14年3月29日法務省令第22号）のほか、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
売買目的有価証券...時価法（売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。
子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券...時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産...定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	8～39年	
器	具・備	品	3～20年

無形固定資産...定額法を採用しております。
3. 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
4. 賞与引当金の計上基準
従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
5. 証券取引責任準備金の計上基準
証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出された額を計上しております。
6. 退職給付引当金の計上基準
従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。なお、当営業年度末において年金資産が退職給付債務を上回ったため、当営業年度において「退職給付引当金」の計上はなく、前払年金費用として「その他の投資等」に含めて表示しております。
7. 繰延資産の処理方法
社債発行費...支出時に全額費用として処理しております。

8. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移行すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税等の会計処理方法
税抜き方式によっております。
10. 会計方針の変更
当営業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

貸借対照表の注記

- | | |
|--|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 441,983千円 |
| 2. 担保に供している資産 | |
| 商品有価証券 | 45,792千円 |
| 投資有価証券 | 287,477千円 |
| 保管有価証券 | 13,547,444千円 |
| 土地 | 1,235千円 |
| 自己融資見返株券 | 1,760,922千円 |
| なお、保管有価証券及び自己融資見返株券は貸借対照表に計上しておらず、記載金額は時価金額によっております。 | |
| 3. 子会社に対する長期金銭債権 | 1,887,303千円 |
| 4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、端末機器等をリース契約により使用しております。 | |
| 5. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額 | 499,200千円 |

損益計算書の注記

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 子会社との取引高 | |
| 営業取引 | 157,358千円 |
| 営業取引以外の取引 | 39,304千円 |
| 2. 1株当たりの当期純利益 | 424円05銭 |

連結貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	54,528,525	流 動 負 債	46,359,667
現金・預金	7,138,253	信用取引負債	31,196,279
預託金	9,344,325	信用取引借入金	29,632,311
トレーディング商品	250,259	信用取引貸証券受入金	1,563,967
商品有価証券等	250,259	預り金	6,690,671
約定見返勘定	165,025	受入保証金	4,198,184
信用取引資産	36,808,799	短期借入金	2,600,000
信用取引貸付金	36,418,494	未払金	63,513
信用取引借証券担保金	390,305	未払費用	590,465
立替金	42,891	未払法人税等	836,985
募集等払込金	48,104	繰延税金負債	33,566
短期差入保証金	256,699	賞与引当金	150,000
短期貸付金	9,000	固 定 負 債	3,998,558
前払費用	37,288	社債	2,000,000
未収入金	47,033	長期借入金	1,140,000
未収収益	322,278	繰延税金負債	368,587
その他の流動資産	68,673	その他の固定負債	489,970
貸倒引当金	10,106	特別法上の準備金	821,243
固 定 資 産	4,452,709	証券取引責任準備金	821,243
有形固定資産	1,377,125	負 債 合 計	51,179,468
建物	601,199	資 本 の 部	
器具・備品	76,441	資 本 金	2,540,000
土地	699,485	資 本 剰 余 金	1,509,023
無形固定資産	231,760	利 益 剰 余 金	3,309,712
連結調整勘定	129,922	株 式 等 評 価 差 額 金	488,524
借地権・その他	101,838	自 己 株 式	45,494
投資その他の資産	2,843,822	資 本 合 計	7,801,765
投資有価証券	2,575,385	負 債 ・ 資 本 合 計	58,981,234
長期貸付金	9,386		
長期差入保証金	68,905		
その他の投資その他の資産	308,915		
貸倒引当金	118,769		
資 産 合 計	58,981,234		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位：千円)

		科 目	金 額	
経常 損益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益		8,008,243
		受 入 手 数 料	4,051,509	
		ト レーディング損益	3,556,628	
		金 融 収 益	400,105	
		金 融 費 用		267,157
		純 営 業 収 益		7,741,086
		販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		5,418,012
		営 業 利 益		2,323,073
	営 業 外 部	営 業 外 収 益		194,901
		営 業 外 費 用		37,918
	経 常 利 益		2,480,056	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	特 別 利 益		122,531
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	26,098	
		前 期 損 益 修 正 益	60,134	
		固 定 資 産 売 却 益	34,973	
	特 別 損 失	貸 倒 引 当 金 戻 入	1,324	
		特 別 損 失		848,604
		投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,196	
		証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	208,040	
		固 定 資 産 除 売 却 損	278,267	
		ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	5,000	
	役 員 退 職 金	356,100		
税 引 前 当 期 純 利 益			1,753,983	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		843,524		
法 人 税 等 調 整 額		61,658	905,182	
当 期 純 利 益			848,800	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

連結貸借対照表および連結損益計算書は、商法施行規則（平成14年3月29日法務省令第22号）のほか、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

1. 連結の範囲等に関する事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等は（株）メイホーの1社であります。

非連結子法人等は（株）名古屋ファイナンシャルスクールの1社であります。

（株）メイホーと（株）伊勢町ビルは平成17年4月1日に（株）メイホーを存続会社として合併しております。また、平成17年4月1日付で（株）名古屋ファイナンシャルスクールを新規設立しております。

非連結子法人等1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社は、名自車体（株）の1社であります。

持分法を適用していない非連結子法人等は（株）名古屋ファイナンシャルスクールの1社であります。

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

名自車体（株）の決算日は3月20日であります。連結決算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

3. 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。

2. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券...時価法（売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

その他有価証券...時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8～45年
器具・備品	3～20年

無形固定資産...定額法を採用しております。

3. 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
4. 賞与引当金の計上基準
従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
5. 証券取引責任準備金の計上基準
証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出された額を計上しております。
6. 退職給付引当金の計上基準
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。なお、当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務を上回ったため、当連結会計年度において「退職給付引当金」の計上はなく、前払年金費用として「その他の投資等」に含めて表示しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移行すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理方法
税抜き方式によっております。
9. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
10. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
11. 利益処分項目等の取扱に関する事項
連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。
12. 会計方針の変更
当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

連結貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	710,121千円
2. 担保に供している資産	
商品有価証券	45,792千円
投資有価証券	287,477千円
保管有価証券	13,547,444千円
建物	421,843千円
土地	697,071千円
自己融資見返株券	1,760,922千円

なお、保管有価証券及び自己融資見返株券は貸借対照表に計上しておらず、記載金額は時価金額によっております。

連結損益計算書の注記

1株当たりの当期純利益

370円85銭